

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	生涯学習の推進に要する経費				作成課・係	生涯学習推進課企画調整係									
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります				施策	1.2.1 いきいきとした生涯学習	基本事業	1.2.1.2 生涯学習活動の推進							
関連計画・根拠法令等	①社会教育法		②鎌ヶ谷市学校施設の開放に		③鎌ヶ谷市総合基本計画		④鎌ヶ谷市生涯学習推進基本計画								
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名								予算(款)	10	予算(項)	4	予算(目)	1	予算コード	0901

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民	①市の人口	鎌ヶ谷市常住人口表(4月1日現在)	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市内各小中学校の体育館、柔剣道場、運動場、コミュニティルームを学校教育に支障のない範囲で市民の利用に供する。 教職員の持つ専門知識・技能を活用し、市民対象の講座(オープンセミナー)を学校主催で実施する。	①学校施設を開放している学校数	業務取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
地域住民の生涯学習活動を積極的に支援することにより、市民が学校・家庭・地域と相互に連携、協力しあいながら、生涯学習活動を推進する。	①学校開放施設定期利用団体数	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
地域住民の生涯学習活動を積極的に支援することにより、多くの市民が生涯学習活動に参加している。	①生涯学習をしている市民割合	市民意識調査		
		②学習施設利用者数	業務取得	
		③図書館資料貸出数	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	4,796	1,758	1,651	1,699	4,255	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	4,796	1,758	1,651	1,699	4,255	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2565	4387	4239	4000	4000	0
	①正職員(時間内)	時間/年	2000	3800	3800	3800	3800	
	②正職員(時間外)	時間/年	165	587	439	200	200	
	③非常勤職員	時間/年	400					

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	105,711	106,838	108,399	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	校	14	14	14	14	14	
	②	講座	6	4	2	2	3	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	団体	168	169	154	149	158	
	②	人	124	84	32	52	53	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	-	-	-	-	-	67
	②	人	362,895	364,502	307,996	341,457	317,111	385,000
	③	冊	424,600	445,082	452,216	443,054	445,703	435,000
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	生涯学習、特にスポーツに関する市民活動が活発化していく中、施設が不足し、市民から施設利用の要望が高まった。一方で、小中学校については、地域との関係を強化し、学校が地域コミュニティの核となるべく「開かれた学校」を目指したことから、学校施設の開放を開始した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	市民への学校施設の開放は、広く認知されているため、需要は年々高まっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	施設利用の需要は、今後も増加することが見込まれる。また、施設の利用率が高く、利用の公平性と更に広範な利用を図るという観点から、運営方法についての見直しを行う必要が生じると見込まれる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	体育館や運動場等の1団体あたりの利用時間・回数等について、既存の利用団体から多様な意見・要望があった。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 「学校の施設を社会教育のために利用に供する」(社会教育法第四十四条)ため、行政が管理する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 学校施設を市民の利用に供することにより、市民の生涯学習活動、スポーツ・文化活動が促進され、「生き生きとした生涯学習の推進」を図ることができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 学校施設の開放、講座の実施ともに、全市民を対象としている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 成果指標の「学校開放施設定期利用団体数」から、学校施設の市民開放は定着しており、事業廃止はきわめて困難である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 学校施設の開放であることから、必要とする経費は限られている。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 学校施設の開放は、広く市民に定着し、市民の生涯学習活動、スポーツ・文化活動に多く貢献している。 一方、開放対象施設に限りがある中、施設の利用率が高く、新規の利用要望に応えることが困難となっているため、今後は1団体あたりの利用時間・回数等について、新たに規定を設ける必要が生じると見込まれる。また、オープンセミナーについて開催回数が減っており、多くの学校に行ってもらえるような呼びかけが必要である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	より多くの市民の利用を促進し、公平な利用を図るため、利用基準の見直しを検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	体育館や運動場等の1団体あたりの利用時間・回数等について、既存の利用団体に利用基準(案)を示したが、多様な意見・要望があり、施行まで至っていない。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	今年度も利用時間・回数についての制限など、より多くの市民に利用してもらえるよう利用基準の見直しを検討したい。また、オープンセミナーについて開催回数が減っており、多くの学校に行ってもらえるよう呼びかけ方法を検討する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費		作成課・係	生涯学習推進課青少年係								
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.5 青少年の健全育成	基本事業	1.3.5.2 青少年の社会参加・体験活動の機会づくり						
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市総合基本計画		②鎌ヶ谷市生涯学習推進基本計画		③教育基本法		④社会教育法					
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体				
関連類似事業名						3. 市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
						10	予算(項)	4	予算(目)	1	予算コード	0401

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	○元気っ子ゼミナール:市内在住在学の4年生~6年生 ○成人式:当該年度の成人式対象者 ○青少年健全育成を図るために活動をしている青少年関係 <sup>1</sup> 団体に補助金を交付する~青少年相談員連絡協議会・子ども会育成会連絡協議会・スカウト連絡協議会・中学校区推進委員会(5学校区)		①対象児童数	5月1日付け在学児童数
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	○元気っ子ゼミナール 鎌ヶ谷市子ども会育成会連絡協議会との共催事業として実施。 小学4年生~6年生を対象に社会体験・自然体験の機会を提供する。 募集人員は、子ども会枠20名、一般公募枠40名(4年生13名、5年生13名、6年生14名)とする。 事業は通年事業とし、5月~12月までの間に7回実施する。(内1回は2泊の宿泊研修とする) ○成人式 成人に達した男女青年の新しい門出を祝福するとともに、市民としての自覚と誇りを促し、合わせて相互の交流を図る。実行委員会により企画・運営を行っている。 ○青少年の健全育成を促進するとともに、地域における教育力の向上を図るため、関係団体との連携を深め、団体個々の事業の促進を図る。		①元気っ子ゼミナール講座回数	業務取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサードニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
○元気っ子ゼミナール 青少年の「生きる力」を育むため、異年齢集団の中で自然体験や学校外体験など様々な体験活動を行うことにより、自主性・社会性を培う。 ○成人式 次代を担う新成人の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し自ら生き抜こうとする意欲の向上を図る。 ○補助金を交付することにより、効果的なイベントを実施し、地域に活力が生まれている		①元気っ子ゼミナール参加者数	業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
○元気っ子ゼミナール 青少年の健全育成の促進を図るとともに、将来の青少年リーダーの育成を図る。 ○成人式 次代を支える人と環境と新しい風土づくりを図る。 ○地域における様々な活動による地域の活性化が図られている。		①ジュニアリーダースクラブ新規加入者数	業務取得	
		②成人式参加者数	業務取得	
		③イベント参加者数	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	3,802	5,408	4,732	6,408	6,192	0
	①国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	②県支出金	千円	235	235	235	235	235	
	③市債・その他財源	千円	0	0	0	0	0	
	④一般財源	千円	3567	5173	4497	6173	5957	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	7530	7752	7710	8185	8217	0
	①正職員(時間内)	時間/年	5760	6000	6000	6000	6000	
	②正職員(時間外)	時間/年	685	685	628	1040	997	
	③非常勤職員	時間/年	1085	1067	1082	1145	1220	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	2,840	2,866	2,968	2,976	3,000
②		人	1,001	935	1,011	1,000	983	
③		団体	8	8	8	8	8	
(2)活動指標	①	回	7	7	7	7	7	
	②	人	15	14	17	15	20	
	③	円	2,408,000	2,408,000	2,408,000	2,408,000	2,408,000	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人	61	62	62	51	55	
	②	回	11	9	10	13	10	
	③	回	167	160	160	158	159	
(4)施策成果指標	①	人	3	4	4	5	5	3
	②	人	724	671	715	719	675	
	③	人	5,861	4,318	5,810	8,506	8,155	5,900
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	○元気づけセミナー 核家族化、少子化等の進行に伴い、旧来は自然に発生した異年齢間でのあそびの輪という子どもにおける社会性形成の場が崩れるとともに、宅地開発の進行による遊び場の減少、自然体験の機会も減少した。 ○少子化等の影響から、青少年の社会性の低下が見られ、交流活動及び相互理解活動の重要性が増しており、市民の自主的な社会教育活動の推進を図る必要が生じた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	左記の状況が更に進行した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	○元気づけセミナー 子どもを取り巻く状況は更に深刻さを増しており、子どもをのびのびと育てるとともに、子ども自体の社会性を培うことの必要性がより一層求められている。少子化傾向が続く中、事業への期待は高く、今後も変わらないと思われる。 ○今後も青少年の自主性、社会性の低下が懸念される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	○引き続き翌年度の参加を希望する子どもが多数いる。 ○成人式を心待ちにしている新成人及びその家族は大変多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	○元気づけセミナー:市が共催することにより、広く全市民的に児童を対象とすることが出来る。また、市子連のスタッフが主体となるため、市の人的負担は最小限にとどめることが出来る。 ○成人式:昭和24年文部省次官より「市や教育委員会」が実施する旨の通達があり実施している。 ○将来を担う人材の育成の観点から市の関与は妥当である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	○元気づけセミナー:上位指標である青少年の健全育成を図る上で、社会参加、体験活動への参加は極めて大きな比重を有しており、本事業の目的妥当性は極めて高いものと思慮する。 ○成人式:祝日として成人の日も制定されており必要な行事である。 ○青少年の自主性社会性を育てるとともに、少年期における社会教育の推進を図ることができる。
	(3)公平性	3: 高い	○元気づけセミナー:対象は、市内在住・在学の4年生～6年生全ての児童であり、公平性は保たれている。 ○成人式:全新成人を対象にしているため偏りはない。 ○補助金:本会の活動は、経済的利潤を生むものではなく、経済的基盤は弱い。よってさらなる支援が必要と思われる。
	(4)有効性	3: 高い	○元気づけセミナー:本事業のような通年の組織的な事業は他にないことから本事業の廃止は出来かねるものと思慮する。 ○成人式:成人式を待ち望む新成人及びその家族は大変多いため、廃止はできかねる。式典の満足度を高める方策を考えていく必要がある。 ○健全な青少年の育成が図られていると認められるので有効である。
	(5)効率性	3: 高い	○元気づけセミナー:コスト的には、必要最小限にとどめており、全体の事業効果を考慮した場合、効率性は極めて高い。 ○成人式:コストはかなり抑えられており、引き続き与えられた予算の範囲でよりよい成人式を目指す。 ○社会参加活動、ボランティア活動及び各種活動を通して、青少年の自主性、社会性が育てられ、健全育成が図られていることから、継続して支援が必要であり、妥当である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	○元気づけセミナー:本事業は、低コストで事業効果も高く事業の効率性は極めて高い。また、参加者の満足度も高く、今後も継続していきたい。 ○成人式:実行委員のアイデアにより予算内で良い成人式が行えている。 ○厳しい経済事情のなか、少しでも多くの方に、補助金を活用して地域の活性化へとつながる活動をしていただくため、補助金を活用されやすくとともに、補助金により効果的に使われるよう取り組んでいく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	青少年関係団体間の連携をより推進し、事業の更なる充実化を図っていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	青少年育成推進委員会と青少年相談員連絡協議会が共催し、東日本大震災被災地支援のため、「復興支援チャリティフェスタ2012」を実施した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	青少年関係団体間の連携をより推進し、事業の更なる充実化を図っていく。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.53-3

記入日 平成25年 5月 21日

点検日 平成25年 5月 30日

事務事業(予算)名	家庭・地域の教育力の向上に要する経費		作成課・係	生涯学習推進課生涯学習推				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	施策	1.3.5 青少年の健全育成	基本事業	1.3.5.4 家庭・地域の教育力の向			
関連計画・根拠法令等	①教育基本法 ②社会教育法 ③鎌ヶ谷市総合基本計画 ④鎌ヶ谷市生涯学習推進基本計画							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名								

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金/金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	1 社会教育団体(自主的な教育活動を行う団体) 小中学校PTA連絡協議会、「小さな親切」運動の会 2 市内小学6年生	①団体数 ②小学6年生の人数 ③	業務による取得 業務による取得	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	1 補助金の交付 2 家庭の絆を深めるため、小学6年生を対象に、「家庭」をテーマにした川柳を募集する。応募された作品は公表する。	①補助額 ②募集依頼した小学校数 ③	業務による取得 業務による取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
1 地域における教育力の向上を図るため、社会教育団体は、関係団体との連携を深め、団体個々の事業を促進しながら、社会教育の推進を図っている。 2 家庭川柳の募集、作品の展示により、家庭教育を考えるきっかけとする。	①各団体活動事業数 ②川柳応募数 ③	業務による取得 業務による取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
社会教育団体は、効果的な事業を実施し、青少年の健全育成に寄与している。また、より多くの家庭で、家庭教育の重要性について認識し、実践している。	①地域見守り活動従事者数 ②ジュニアリーダーズクラブ新規加入者数 ③	業務による取得 業務による取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	337	338	281	221	310	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	337	273	281	221	310	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③自動計算		時間/年	1215	920	920	920	920	0
①正職員(時間内)		時間/年	650	800	800	800	800	
②正職員(時間外)		時間/年	165	120	120	120	120	
③非常勤職員		時間/年	400	0	0	0	0	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度（27年度） 将来目標値
	(1)対象指標	①	団体	2	2	2	2	2
②		人	930	925	975	986	1,048	
③								
(2)活動指標	①	円	205,000	205,000	205,000	205,000	205,000	
	②	校	9	9	9	9	9	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	事業	8	8	8	8	11	
	②	句	934	853	942	928	1,014	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	1,151	1,116	996	987	1,030	1,250
	②	人	3	4	4	5	1	3
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成18年、教育基本法が改正され、新たに家庭教育の条文が新設された。地方公共団体も、保護者に対し、学習機会の提供など、家庭教育支援に必要な施策を講ずるよう努めることが規定された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	課題は多いが、学校やPTA等と連携し、啓発活動を積み重ねている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	基本的な生活習慣が身につけていない子どもの増加、子育てに不安を抱えた親の増加、家庭と地域のつながりが薄くなる可能性が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 将来をにう子どもたちに関わる問題であり、前記のように法でも、地方公共団体において家庭教育の支援を行うよう規定されている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 青少年の健全育成を推し進める上で、家庭や地域の教育力の向上は欠かせない事業である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 小中学校の保護者や教職員、また、地域で活動している市民を対象に、各団体の活動は実施されている。しかし、経済的潤を生むものでないため、経済的基盤は弱い。さらなる支援が必要である。 また、市民対象に実施するものについては、さまざまな角度から事業を実施する必要がある。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 現在、家庭教育をめぐる諸問題は、多種・多様化しており、よりいっそうの事業の充実が必要である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ ボランティアにて、団体の各種活動は実施されている。家庭教育などの充実を図る上では、費用効果は高い。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 厳しい経済事情のなか、少しでも多くの人に、補助金を活用して、家庭や地域の教育力の向上につながる活動をしてもらえるよう取り組む。 また、地道な啓発を重ねるとともに、地域でリーダーとして実践している市民の協力も得、より良い家庭教育支援が進められるよう取り組む。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	家庭川柳のみならず、団体の各種活動については、ボランティアとの連携をはかりつつ、事業を推し進めていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	『サークル・団体一覧』を今年も継続作成し、ボランティアの実態把握に努めた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	引き続き、団体の各種活動について、ボランティアの活動実態を把握し、連携をはかり、事業を推し進めていく。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1: 終了: 事業が完了したので、終了する

2: 廃止: 事業を廃止する

3: 休止: 再開を前提に休止する

4: 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5: 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6: 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7: 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.53-4

記入日 平成25年 5月 9日

点検日 平成25年 5月 30日

事務事業(予算)名	学校開放施設管理事業		作成課・係	生涯学習推進課企画調整係						
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります		施策	1.2.1 いきいきとした生涯学習	基本事業	1.2.1.2 生涯学習活動の推進				
関連計画・根拠法令等	①社会教育法 ②鎌ヶ谷市学校施設の開放に ③鎌ヶ谷市総合基本計画 ④鎌ヶ谷市生涯学習推進基本計画									
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体		
関連類似事業名										
						3.市	業開始年度	平成21年度	事業終了予定年度	平成24年度
						10	1	3401		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民	①市の人口	鎌ヶ谷市常住人口表(4月1日現在)	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	学校開放施設(各小中学校)に監視員を配置する。千葉県緊急雇用創出事業補助金を活用し、監視員は失業者の雇用を前提とする。	①監視員配置学校数	業務取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
学校開放施設利用者及び来校者等の安全確保、学校開放施設的环境整備等を行い、快適な利用を図る。	①第1・第3土曜日の運動場利用人数	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市民が安心・快適に学校開放施設を利用できる。	①生涯学習をしている市民割合	市民意識調査		
		②学習施設利用者数	業務取得	
		③図書館資料貸出数	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	3,770	11,876	10,918	11,409	0	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円	3,770	11,876	10,918	11,409	-	-
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円						
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年		200	200	200	200	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	200	200	200	200		
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人		105,771	106,838	108,399	108,816
②								-
③								-
(2)活動指標	①	校		14	14	14	14	-
	②	人		9	9	9	9	-
	③							-
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人		1,131	4,001	2,551	2,209	-
	②	団体		169	154	149	158	-
	③							-
(4)施策成果指標	①	%	64.3	-	-	-	-	67.0
	②	人		364,502	307,996	341,457	317,111	385,000
	③	冊		445,082	452,216	443,054	445,703	435,000
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	近年、全国的に学校施設内における不審者による事件が発生している状況の中、施設を安心・快適に利用したいという市民要望がある。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	監視員を配置したことにより、第1・第3土曜日の運動場利用が向上した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後も不審者対策等の要望は高まることが予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	コミュニティスクール運営委員会において、不審者の侵入、不適切な利用を行う者等により、施設を安心して利用することができないため、監視員等を配置してもらいたいとの要望があった。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 「学校の施設を社会教育のために利用に供する」(社会教育法第四十四条)ため、行政が管理する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。市民が施設を安心・快適に利用できることにより、「生き生きとした生涯学習の推進」を図ることができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市民の誰もが学校開放施設を利用できる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 学校開放施設の利用者の安全確保を行いながら環境整備を行う事業はなく、施策達成に向けて学校との連携も図れている。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 千葉県緊急雇用創出事業補助金を活用して実施する事業であり、市の負担は少ない。
	(6)総合評価	1: 終了	(今後の方向内容) この事業は、千葉県緊急雇用創出事業補助金を活用した事業であるため、平成24年度で終了となる。市民が学校開放施設を安心・快適に利用できるようにするとともに、第1・第3土曜日の運動場利用(子どもの遊び場の確保)を定着させるため、事業終了後も引き続き学校と連携して対応する必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	
	(2)(1)に基づく取り組み結果	
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する



鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.53-5

記入日 平成25年5月 21日

点検日 平成25年5月 30日

事務事業(予算)名	生涯学習推進センターの管理運営に要する経費			作成課・係	生涯学習推進課生涯学習推										
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります			施策	1.2.1 いきいきとした生涯学習	基本事業	1.2.1.1 生涯学習の環境づくり								
関連計画・根拠法令等	生涯学習推進センター設置及び管理 鎌ヶ谷市生涯学習推進基本計画 ③ 条例 ④														
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	3.市	事業開始年度	事業終了予定年度	平成26年度			
関連類似事業名								予算(款)	10	予算(項)	4	予算(目)	3	予算コード	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	一般市民及び関係機関職員など	①市の人口	統計かまがや	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	市内の学習目的で活動する各種団体に対し、会議や研修など、さまざまな用途に応じて施設を供用する。また、コンピューターネットワークを用いた生涯学習情報提供システムにより、学習機会・施設・サークル・指導者などの情報を発信し、市民の生涯学習活動を支援するとともに、学習施設・体育施設などへの参加者数が増加する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①生涯学習推進センター利用件数	業務による取得	
		②インターネットによるアクセス件数	業務による取得	
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	施設の供用を通して、市民の生涯学習活動が活発化される。また、市民の生涯学習環境のバリアフリー化が推進されることにより、生涯学習への動機づけが高まり、各種講座・講演会などへの参加者数が増える。	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①生涯学習推進センター利用率(生涯学習推進センター利用者数/人口)	業務による取得	
		②生涯学習推進センターと学習センター主催の各種講座の参加者数	業務による取得	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	市内の生涯学習関連施設の利用が促進される。学習を通じて、自己を高めることにつながる。地域住民の活動の場となり、地域住人の交流が深まる。学習することが個人の生きがいだけでなく、人々がともに学び合い、協力し合って、活力ある社会が実現する。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①生涯学習をしている市民の割合	市民意識調査	
		②学習施設利用者数	業務による取得	
		③図書館資料貸出数	業務による取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度( 年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円						
	(1)総事業費 自動計算	千円	40,854	36,827	38,729	38,822	41,341	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	40,854	36,322	38,729	38,822	41,341	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③自動計算	時間 /年	14946	13571	13697	15822	14989	0
	①正職員(時間内)	時間 /年	6000	6000	6000	6000	6000	
	②正職員(時間外)	時間 /年	280	1640	1253	1576	1500	
③非常勤職員	時間 /年	8666	5931	6444	8246	7489		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	105,771	106,838	108,399	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	件	2,169	2,167	2,206	2,008	2,076	
	②	件	30,223	26,329	26,550	27,069	30,819	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	40.46	36.39	35.26	24.97	34.98	
	②	人	20,580	22,716	18,294	25,018	17,464	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	-	64.30	-	-	-	67.00
	②	人	362,895	364,502	307,996	341,457	317,111	385,000
	③	冊	424,600	445,082	452,216	445,054	445,703	435,000
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市民の学習意欲の多様化・高度化を受けて、これを総合的にサポートするための拠点として開設され、市民への学習活動の場としての提供を続けつつ現在に至っている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成18年10月には、市長部局から「男女共同参画推進センター」及び「市民活動推進センター」が開設されるなど、生涯学習推進センター全体の複合施設化が進展している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	団塊の世代の退職時以降、自己表現を図る場所として、さらには、社会参加への機会の場としての施設利用者は増加していくものと推察される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	平成19年2月生涯学習審議会提言「鎌ヶ谷における今後の公民館のあり方について」平成21年2月「鎌ヶ谷市公共施設再編計画」策定

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? 「社会教育法」及び「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に向けて、市民の社会教育活動を支援し、活動しやすい環境を整え、醸成することは、行政の役割である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。生涯学習推進センター及び学習センターでは、主催事業において関係機関など、職員研修やさまざまな現代的課題に取り組んでおり、これらは市民の社会参加の支援や市民自らが活動を側面的に支援するものである。また、学習活動の収集や提供は、各種事業への参加促進を図るために有効に機能している。さらに、非常に高い公共性が保たれている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? 施設は市民一般に開かれており、高い公平性が確保されている。また、生涯学習情報システムによる情報発信は、広く一般に開かれており、非常に高い公平性が保たれている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 生涯学習推進センターは、地域の生涯学習活動の活性化を図り、市民の地域活動への参加意識を向上させていくものであり、行政として欠く事の出来ないものである。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? コスト縮減のため、人員体制や組織の統合を行いつつ、市民の多様な学習要求に対応し、市民サービスを低下をまわかないようにする。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 市民への生涯学習活動を支援しており、欠かすことのできない事業であるが、利用者へのサービスが低下しないよう、経費削減・稼働率の向上を考えていく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	「公共施設等再編計画」に基づき、利用方法の見直しを検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	「公共施設等再編計画」に基づき、利用方法の見直しを検討した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	「公共施設等再編計画」に基づき、利用方法の見直しを検討する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.53-6

記入日 平成25年5月 21日

点検日 平成25年5月 30日

事務事業(予算)名	学習センターの管理運営に要する経費			作成課・係	生涯学習推進課生涯学習推									
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります			施策	1.2.1 いきいきとした生涯学習	基本事業	1.2.1.1 生涯学習の環境づくり							
関連計画・根拠法令等	①社会教育法 ②公民館の管理運営に関する基準 ③学習センター設置及び管理条例 ④鎌ヶ谷市生涯学習推進基本計画													
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	平成31年度以降	
関連類似事業名								予算(款)	10	予算(項)	4	予算(目)	3	予算コード

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民に多様な学習機会を提供するとともに、市民の主体的な学習活動を支援し、生涯学習社会の構築を目指す。		①市の人口	統計かまがや
			②	
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①職員による企画・立案や市民参加による計画を策定し、広報紙やチラシ、ポスターなどを通じて、参加者を募集		①延べ主催講座数	業務による取得
	②団体・学習サークルなどへの適正で、効率的な施設の提供		②年間利用件数	業務による取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	市民の学習ニーズに応えるため、生活課題や現代的課題に対応した学習機会の提供をしている。さらに、効率的な施設利用を図るため、主体的に活動できる団体・サークルを育成する。		①延べ主催講座参加者数	業務による取得
			②延べ施設利用者数	業務による取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
学習することが個人の生きがいでだけでなく、学習の成果や経過などを地域へ届けることにより、地域の人々がともに学びあい、協力し合って、活力ある地域社会づくりを目指す。		①学習施設利用者数	業務による取得	
		②生涯学習をしている市民割合	市民意識調査	
	③図書館資料貸出数	業務による取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	111,443	112,774	114,564	111,792	115,710	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	111,443	112,774	114,564	111,792	115,710	
	(2)総所要時間(0.5単位)		時間/年	47217	46574	46597	46650	47154	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	②正職員(時間外)		時間/年	484	136	96	150	192	
	③非常勤職員		時間/年	16,733	16,438	16,501	16,500	16,962	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	105,771	106,838	108,399	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	回	253	239	227	208	285	
	②	件	17,269	17,135	17,218	17,051	19,000	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人	18,086	22,716	16,541	15,605	17,679	
	②	人	350,503	326,114	270,326	291,040	317,111	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	362,895	364,502	307,996	291,040	317,111	385,000
	②	%		64.3	-	-	-	67.0
	③	冊	424,600	445,082	452,216	445,054	445,703	435,000
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	施設設置によって事業開始	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	高齢者の増大、団塊世代の退職、少子化の進行
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	団塊世代の退職以降、公民館利用者の増加。学習意欲、地域奉仕意欲の高い人々がさらなる活動の幅を求める。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	・平成19年2月生涯学習審議会提言「鎌ヶ谷市における今後の公民館のあり方について」 ・平成21年2月「鎌ヶ谷市公共施設再編計画」策定

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 現行の法律・条例などによって、公民館は設置・運営されている。現行法令等の制定・改廃がなされない以上、引き続き行政が担当するものと考えられる。なお、施設利用についての市民ニーズは年々高まっており、当初の設置目的は堅持され、かつ、持続性が期待されているものと思われる。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 住民、特に高齢者の社会参加意識・意欲は年々高まる一方で、個々の公民館事業にその結果が表れている。公民館事業において育まれた住民意識は、住民一人ひとりの行政への直接的参加の意欲に反映され、さまざまな上位の事業実施に直接的・間接的に結びついているものと考えられる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を上げたり狭めたりできないか？ 対象を限定することなく、広く利用(使用)されている。偏りはなく、公平性は保たれているものと考えられる。事業によっては、対象を限定して行うものもあるが、それが公平性の欠如に結びつくというのではない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 上位法に基づく施設であり、それを根拠に各種事業を展開している。現在のところ、これに代わる事業主体はなく、継続しなければ支障があると考えられる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ コスト縮減のため、人員体制や事業の改善などを行いつつ、市民サービスの低下を招かないよう努めている。公民館の利用に関しては、最低限、現状維持を強く要望されているものと想定されるため、地域活動を援助・助長する上からも縮減への検討は難しいものと考えられる。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 生涯の各期に合わせた講座を主催し、好評を得るとともに、施設利用者も現状維持が保たれており、今後も需要が高まる可能性は高い。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	地域の生涯学習の拠点として、関係機関、地域住民及び地域団体との連携をさらに図る必要がある。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	図書館などの社会教育施設や関係機関との連携により、地域の生涯学習の拠点としての有効性を高めた。
	(3)平成24年度に取り組み改革・改善内容	地域の生涯学習の拠点として、関係機関、地域住民及び地域団体との連携をさらに図る必要がある。 住民のニーズを詳しく把握することで、センターが提供するプログラムの幅を広げる。 今までセンター等の学習施設に関わったことのない人にも興味を持ってもらう内容を検討していく。(「生涯学習をしている市民の割合」の向上)

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

- |                           |                              |                                |
|---------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| 1 終了: 事業が完了したので、終了する      | 2 廃止: 事業を廃止する                | 3 休止: 再開を前提に休止する               |
| 4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する | 5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する | 6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する |
| 7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する  |                              |                                |

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.53-7

記入日 平成25年5月 21日

点検日 平成25年5月 30日

事務事業(予算)名	学習センター等改修事業		作成課・係	生涯学習推進課生涯学習推									
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります		施策	1.2.1 いきいきとした生涯学習	基本事業	1.2.1.1 生涯学習の環境づくり							
関連計画・根拠法令等	①社会教育法 ②公民館の管理運営に関する基準 ③学習センター設置及び管理条例 ④鎌ヶ谷市生涯学習推進基本計画												
事業区分	継続	前回総合評価	1.終了	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度	平成26年度
関連類似事業名	・生涯学習推進センターの管理運営に要する経費 ・学習センターの管理運営に要する経費			予算(款)	10	予算(項)	4	予算(目)	3	予算コード	0203		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	生涯学習活動を行う市民	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①市の人口	統計かまがや
				②	
				③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	市内の各センター(生涯学習推進センターを含む)のうち、南部公民館の空調設備工事をを行った。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
			①工事件数	業務による取得	
			②		
			③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	改修工事の未実施は、利用環境の深刻な悪化をもたらすものであり、これに対する利用者の改善要望などのニーズは高い。また、施設利用者の学習環境が快適に保たれることにより、施設の利用促進が図られる。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
			①施設利用者数	業務による取得	
			②		
			③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施設利用の環境を保つことにより、生涯学習の環境づくりをし、生涯学習の推進が図られ、生涯学習をしている市民割合が増加する。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
			①生涯学習をしている市民割合	市民意識調査	
			②学習施設利用者数	業務による取得	
			③図書館資料貸出数	業務による取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	0	7,612	3,790	28,511	73,410	0
	①国庫支出金		千円				1,264		
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円		7,612	3,790	27,247	73,410	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	0	0	0	0	0	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年						
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	105,771	106,838	108,399	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	件	0	0	1	1	2	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人	108,586	117,351	86,284	80,710	33,588	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	64.3	—	—	—	—	67.0
	②	人	108,586	117,351	86,287	80,710	33,588	385,000
	③	冊	424,600	445,082	452,216	445,054	445,703	435,000
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和52年4月から事業をスタート(三橋記念館へは平成6年4月に移転)	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	各学習センター及び生涯学習推進センター等公共施設の保守点検・改修などについては、個々の施設の判断とそのときの財政状況のみによるのではなく、全体的な視点に基づいて、計画的に実施する
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加することが予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 施設の管理運営主体は行政である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。施設の安全かつ快適な利用により、市民の生涯学習の推進を図ることができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 各施設の改修工事に順次取り組んでいくことにより、偏りを是正できる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 定期的・計画的な改修工事を継続的に実施することにより、緊急時修繕等の突発的な財政支出を抑制することができる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 各施設の竣工年度・劣化の度合い・前回の改修からの年数などを考慮のうえで、改修の順序を決めることにより、効率的な改修工事を計画し、実施した。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 今後、施設の老朽化によって、修繕の必要性がますます高まることが予想される。24年度は、南部公民館空調設備修繕を行った。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	
	(2)(1)に基づく取り組み結果	
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	改修工事は、それぞれ自己完結なものであることから、後年の負担についての考慮は要しない。ただし、計画的なメンテナンスなどは必要不可欠であり、突発的な工事施工による財政への圧迫は極力回避しなければならない。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.53-8

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	非行防止対策の推進に要する経費		作成課・係	生涯学習推進課青少年セン										
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.5 青少年の健全育成	基本事業	1.3.5.3 非行防止対策の推進								
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市青少年センター設置条例 ②鎌ヶ谷市青少年センター設置条例施行規則 ③ ④													
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	事業終了予定年度	平成32年度		
関連類似事業名								予算(款)	10	予算(項)	4	予算(目)	5	予算コード

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内の青少年		①市内の0歳から19歳までの人口	業務取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①子ども達の非行防止を図るため、街頭補導計画等に基づき、青少年補導員及び青少年センター職員と補導活動を行う。(計画補導、夜間補導、市内一斉補導等等)		①街頭補導回数	業務取得
②子ども達の安全確保を図るため、学校、地域からの情報をもとに子ども安全メールにより不審者等の発信する。	②センターに寄せられた情報数		業務取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
①非行の早期発見、早期指導により青少年の非行を防止する。		①補導人数	業務取得	
②速やかに情報を発信し青少年の安全確保を図る		②安全メール発信数	業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
家庭、学校、地域、また関係機関との連携を図りながら、補導活動への協力や子ども達の安全に関心を持ってもらうなど地域ぐるみで子ども達を見守り、子ども達が心身ともに健康で安全な生活を送れる環境をつくる。		①地域見守り活動従事者数	業務取得	
		②子ども安全メール登録者数	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	②県支出金	千円	250	250	250	250	250	0
	③市債・その他財源	千円	0	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1756	6271	6651	6710	7453	0
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1926	2096	2096	2096	2096	0
	①正職員(時間内)	時間/年	170	132	132	132	132	
	②正職員(時間外)	時間/年	28	16	16	16	16	
	③非常勤職員	時間/年	1728	1948	1948	1948	1948	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	18,910	10,024	19,210	19,291	19,325
②								
③								
(2)活動指標	①	回	382	359	327	294	344	
	②	件	66	69	70	72	80	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人	495	443	515	319	386	
	②	回	19	15	14	24	14	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	1,151	1,116	996	987	1,030	1,250
	②	人	5,494	5,845	6,500	7,353	7,881	6,200
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和50年、市教育懇談会・学校警察連絡協議会等から青少年センターの設置要望が出され、生徒指導主任会議、PTA連絡協議会との協議を経て昭和52年、青少年センターが設置された。翌年には地域住民等との協働による、青少年の非行防止を目的とした青少年補導員連絡協議会が組織され活動を続けている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	小中学生による殺人事件の発生等、犯罪・非行の低年齢化が進んでいる反面、小中学生が犯罪被害者となる事件も数多く発生している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後ますます低年齢層による非行が増加するとともに、犯罪被害者となるケースも増えるものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	子ども安全メールの発信に伴う情報提供の迅速化や、こども110番の家の増設についての要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 鎌ヶ谷市青少年センター設置条例第5条に定められている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 積極的に補導活動に取り組むことで非行防止対策を推進する。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 事業の目的と対象に偏りは無い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 総合基本計画上、安全で安心なまちづくりを進める上で青少年の健全育成に関する主要な施策のうちのひとつであり廃止はできない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ コスト的には必要最小限にとどめている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 今後の社会活動の変化、少年非行の増加を考えるとますます必要となる事業である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	地域等との連携を強化し青年会議所主催の「こども110番の家」をポイントにしたパンクキッズツアーに協力するなど「こども110番」の啓発に努めた。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	「こども110番の家」の設置を年度3%増の設置で取り組んでおり、今年度は、前年度比6%増、1194件の設置となった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	引き続き「こども110番の家」の増置に努める。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する



鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.53-9

記入日 平成25年 5月24日

点検日 平成25年 5月30日

事務事業(予算)名	図書館の管理運営に要する経費		作成課・係	生涯学習推進課図書館									
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります			施策	1.2.1 いきいきとした生涯学習	基本事業	1.2.1.1 生涯学習の環境づくり						
関連計画・根拠法令等	①図書館法第2条・第3条 ②鎌ヶ谷市立図書館設置条例 ③鎌ヶ谷レイノボール条例 ④鎌ヶ谷市生涯学習推進計画												
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	
関連類似事業名	無		予算(款)	10	予算(項)	4	予算(目)	4	予算コード	01-01			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民、市内在住・在勤・在学、隣接市民 図書の出貸・返却等		①図書数	業務取得
			②雑誌(タイトル数)	業務取得
			③視聴覚資料数	業務取得
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	図書館オンラインシステムを活用した図書・資料の出貸・返却・配送 レファレンス・情報提供	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
			①資料貸出数(図書)	業務取得
			②資料貸出数(雑誌)	業務取得
			③資料貸出数(視聴覚資料)	業務取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	リクエスト・検索等に迅速に対応できる すべての年齢層に対応できる図書館運営の構築	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
			①リクエスト数(図書)	業務取得
			②リクエスト数(雑誌)	業務取得
			③リクエスト数(視聴覚資料)	業務取得
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	貸出・返却の状況を迅速に確認できる 読みたい本だけでなく利用者が求めるテーマに関する情報を迅速かつ的確に提供することにより、市民に信頼される施設となる。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
			①図書館資料貸出数	業務取得
			②学習施設利用者数	業務による取得
			③生涯学習をしている市民割合	市民意識調査

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	75,469	76,217	81,004	77,177	78,371	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	75,469	76,217	81,004	77,177	78,371	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	0
	①正職員(時間内)	時間/年	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年	36,400	36,400	36,400	36,400	36,400	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	冊	282,678	285,045	287,258	290,688	295,620
②		誌	181	194	187	192	201	
③		巻	2,246	2,427	2,559	2,714	2,870	
(2)活動指標	①	冊	385,202	405,453	411,907	401,990	403,568	
	②	誌	28,758	29,102	30,623	31,183	31,262	
	③	巻	10,640	10,527	9,686	9,881	10,873	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	22,789	30,401	35,559	38,450	37,580	
	②	件	1,996	2,181	2,274	2,433	2,623	
	③	件	196	228	211	407	327	
(4)施策成果指標	①	冊	424,600	445,082	452,216	445,054	445,703	435,000
	②	人	362,895	364,502	307,996	291,040	317,111	385,000
	③	%		64.3	-	-	-	67.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和49年10月に条例を設置し業務を開始。その後昭和52年に市役所旧庁舎へ改修・移転し、昭和62年に現在地に図書館本館を建設した。また、市民がより身近に利用できるよう、分館を整備した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	情報の多様化により発行図書は増加し、また、団塊世代による情報収集の欲求の高まりによって利用者の図書に対するニーズが多様化している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	生涯学習の意欲の高まりに伴い、利用者の求める情報は多様化し、こうした社会の変化や成熟化に対応していくため、従来の図書館サービスの提供に加えて、多様化する情報の提供への取り組みが求められています。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	利用者の多様化するニーズに対応するためにコンピューターの活用が重要となる。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市民の生涯学習を支援する機関として、資料の整備充実と資料についての相談・情報の提供に努めることは、行政主体の事務であり公共図書館の使命であり、市民ニーズも高い。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。生涯学習の機会を保障することにより、生きがいのある生活を推進することができる。市民サービスの向上と他機関との連携協力には欠かせない。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 公共図書館のサービスは公平・平等の原則に基づいて提供されている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 年齢や性別などを問わずあらゆる立場の市民全てに知識や情報を無償で提供する手段は他に無く、更なるサービスの提供が求められている。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ コンピュータ化により、迅速性、確実性が増し、サービスの向上が図れる。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 市民の学習要求に対応するため、図書館資料の収集に努めるとともに、各種事業を推進する。さらに資料の有効的な活用を図るため、インターネットサービスを活用し近隣市及び他機関との連携に努める。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市民の学習要求に対応するため、図書館資料の収集に努めるとともに、各種事業を推進する。職員のスキルアップを図りサービスの質を高める。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	利用者や貸出数が増加している。
	(3)平成23年度に取り組む改革・改善内容	市民の学習要求に対応するため、図書館資料の収集に努めるとともに、各種事業を推進する。職員のスキルアップを図りサービスの質を高める。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.53-10

記入日 平成25年 5月24日

点検日 平成25年 5月30日

事務事業(予算)名	図書館蔵書・資料整備事業		作成課・係	生涯学習推進課図書館									
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります			施策	1.2.1 いきいきとした生涯学習		基本事業	1.2.1.1 生涯学習の環境づくり					
関連計画・根拠法令等	①図書館法第2条・第3条 ②鎌ケ谷市立図書館設置条例 ③鎌ケ谷市レイアウトプラン ④鎌ケ谷市生涯学習推進計画												
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	平成27年度
関連類似事業名	無		予算(款)	10	予算(項)	4	予算(目)	4	予算コード	30-01			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	図書館の資料(図書及び視聴覚資料)	①蔵書数	業務取得	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
資料収集基準に基づき図書・視聴覚資料を選定・購入	①図書購入数	業務取得		
	②雑誌購入数(タイトル数)	業務取得		
	③視聴覚資料購入数	業務取得		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
利用者の多様なニーズに応えるため、図書館資料の質的向上を図る。	①図書貸出数	業務取得		
	②図書リクエスト数	業務取得		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
図書・雑誌・視聴覚資料の延べ利用者数の増加につながるのと同時に、地域の人々に必要な情報を迅速かつ的確に提供することによって、地域の様々な課題の解決ひいては地域の改革や振興に役立つ。	①図書館資料貸出数	業務取得		
	②学習施設利用者数	業務による取得		
	③生涯学習をしている市民割合	市民意識調査		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	14,999	14,996	16,996	14,999	15,000	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0
	①正職員(時間内)	時間/年	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	冊	282,678	285,045	287,258	290,688	295,620
②								
③								
(2)活動指標	①	冊	6,706	8,018	8,263	8,633	7,848	
	②	誌	177	190	187	192	191	
	③	点	87	162	138	134	140	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	冊	424,600	445,082	452,216	443,054	445,703	435,000
	②	件	24,981	32,810	38,044	41,290	40,530	
	③							
(4)施策成果指標	①	冊	424,600	445,082	452,216	443,054	445,703	435,000
	②	人	362,895	364,502	307,996	291,040	317,111	385,000
	③	%		64.3	-	-	-	67.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和49年10月に条例を設置し業務を開始。その後昭和52年に市役所旧庁舎へ改修・移転し、昭和62年に現在地に図書館本館を建設した。また、市民がより身近に利用できるよう、分館を整備した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	情報の多様化により発行図書は増加し、また、団塊世代による情報収集の欲求の高まりによって利用者の図書に対するニーズが多様化している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	生涯学習の意欲の高まりに伴い、利用者の求める情報は多様化し、こうした社会の変化や成熟化に対応していくため、従来の図書館サービスの提供に加えて、多様化する情報の提供への取り組みが求められています。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	利用者の多様化するニーズに対応するために各種分野に及ぶ図書、視聴覚資料の充実が求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ この事業における目的・対象・手段については、他に方法はなく妥当である。図書館法の目的である市民(国民)の教育と文化の発展に公立図書館が寄与する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。生涯学習の機会を保障することにより、生きがいのある生活を推進できる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 利用者のニーズに的確に対応していくためには、幅広い分野の資料の収集が必要である。「図書館の自由に関する宣言」にうたわれているように国民の知る自由を保障し、あらゆる資料要求に応えなければならない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 資料の収集は図書館を運営していくうえで、建物・職員と並び事業の成立の大前提である。また、市民が活字文化にふれる機会が著しく失われ、特に幼児・児童の情操教育の低下が懸念される。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 市民1人当たりの図書費は131円で県平均198円を大きく下回っている。(平成21年度) 図書館法においても無料の原則が謳われており、国民の知る自由の保障の面からも金銭的な採算性をもって評価(根拠)とできない側面もある。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 図書館を構成する基本的な事業である図書館資料の整備充実は、生涯学習を支援する施設の1つとしての図書館にとって必要不可欠事項であり、継続して実施している事業である。また、利用者のニーズに沿った図書館資料の充実を図る必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	保育園や学校との連携により子どもの読書環境を整備する。定年退職を迎えた団塊の世代の憩いの場を確立する。インターネットを利用した蔵書公開システムや図書館ホームページを活用し多くの情報を提供する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	利用者や貸出数が増加している。
	(3)平成24年度に取り組み改革・改善内容	保育園や学校との連携により子どもの読書環境を整備する。定年退職を迎えた団塊の世代の憩いの場を確立する。インターネットを利用した蔵書公開システムや図書館ホームページを活用し多くの情報を提供する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.53-11

記入日 平成25年 5月24日

点検日 平成25年 5月30日

事務事業(予算)名	図書館情報ネットワーク整備事業		作成課・係	生涯学習推進課図書館				
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります		施策	1.2.1 いきいきとした生涯学習	基本事業	1.2.1.1 生涯学習の環境づくり		
関連計画・根拠法令等	①図書館法第2条・第3条 ②鎌ヶ谷市図書館設置条例第2条 ③鎌ヶ谷市生涯学習推進計画							
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	10	予算(項)	4	予算(目)	4
						4	予算コード	31-01
							平成19年度	平成27年度
							事業終了予定年度	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①インターネットを使った図書館と利用者とのネットワーク		①ホームページアクセス数	業務取得
	②図書館間のネットワーク		②	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①図書館が所蔵する図書資料のインターネット上での公開		①予約リクエスト数	業務取得
	②図書の予約貸出		②	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	利用者の利便性の向上 市民・利用者が必要とする図書資料や情報を迅速かつ的確に提供する。		①延べ利用者数	業務取得
			②	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	生涯学習の基礎的情報の提供を担う図書館の利便性を向上させ、「いきいきとした生涯学習の推進」に結びつける。		①図書館資料貸出数	業務取得
			②学習施設利用者数	業務による取得
			③生涯学習をしている市民割合	市民意識調査

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	4,428	4,417	5,288	18,007	7,724	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	4,428	4,417	5,288	18,007	7,724	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	0	0	0	0	0	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年						
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	105,312	136,720	150,225	163,430	167,847
②								
③								
(2)活動指標	①	件	24,891	32,810	38,044	41,290	40,530	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人	115,439	122,710	124,557	124,690	126,912	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	点	424,600	445,082	452,216	443,054	445,703	435,000
	②	人	362,895	364,502	307,996	291,040	317,111	385,000
	③	%		64.3	-	-	-	67.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和62年より、コンピューターシステムを導入し、貸出サービスを実施している。インターネットの普及による市民要望の高まりに対応し蔵書の公開・予約を開始。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	インターネットの普及により、これらを活用した行政サービスへの要望が高まっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後インターネットの普及によりさらに事業の拡大、需要が見込まれる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	インターネットによる蔵書公開及び予約の実施は、数年来の市民要求であり、今後さらに充実拡大することを要望されている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ この事業における目的・対象・手段については、他に方法はなく妥当である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。生涯学習の機会を保障することにより、生きがいのある生活を推進できる。利用者が資料や情報を迅速かつ的確に入手するために必要なシステムである。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 図書館の開館時間に左右されることなく24時間利用者の都合の良い時間に図書館資料の検索・予約ができるため、幅広い利用者へのサービスが可能である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 利用者が自宅にしながら図書の検索や予約ができるシステムは、まだ初期段階であり、今後さらに内容を充実させ拡大していくものである。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 時間・場所を選ばず、検索・予約できるため、開館時間等の制約に縛られずサービスを提供することができる。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 図書館や他機関との連携によりさらに充実した市民サービスを実施することができる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	利用者が自宅にしながら図書の検索や予約ができるシステムは、まだ初期段階であり、今後さらに内容を充実させ拡大していく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	利用者や貸出数が増加している。
	(3)平成24年度に取り組み改革・改善内容	平成25年1月のシステムリニューアルに伴い、システムの適正な運用を図り利用者の利便性を向上させる。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する